

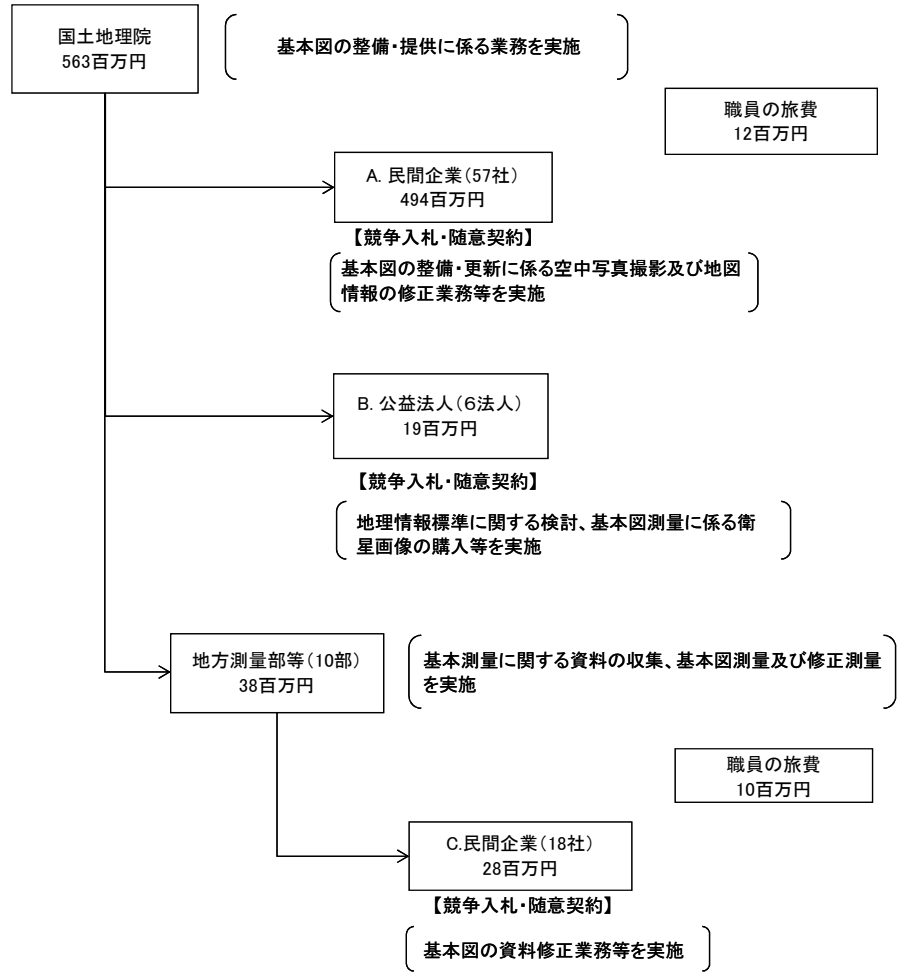
平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基本図測量経費		担当部署	国土地理院		作成責任者	課長 下山 泰志	
事業開始・終了(予定)年度	S28～		担当課室	基本図情報部管理課				
会計区分	一般会計		施策名	41 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法 地理空間情報活用推進基本法		関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画 地理空間情報活用推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の国土を表す基準となる基本図を全国にわたって整備・更新することにより、領土の明示・国土の管理に資するとともに、電子的な基本図の整備・提供により地理空間情報高度活用社会の推進に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	デジタル空中写真の撮影及び地図と重なる空中写真(オルソ画像)を整備するとともに、オルソ画像・基盤地図情報等を活用して基本図を更新する。また、空中写真撮影が困難な地域については、人工衛星画像を利用し領土全体の基本図を整備・更新する。さらに、GIS対応として地図情報の標準化等についても検討を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,014	666	507	493	417	
		補正予算	-	998	-	-		
		繰越し等	-	△ 217	170	47		
		計	1,014	1,447	676	540	417	
	執行額		991	1,071	563			
執行率 (%)		97.8	74.0	83.3				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	・行政事務の効率化(行政用の地図作成、災害時の応急・復興対応等) ・利便性の向上(基本図を用いたサービスの提供等) (定量的な成果目標を示せない理由:目標を数値として定量的に表すことが困難であるため。)		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・電子国土基本図等の整備・更新への対応(電子国土Webへの反映)		活動実績 (当初見込み)	km2		22,307	48,307 (44,267)	- (32,967)
単位当たりコスト	4,204(円/km2)		算出根拠	単位あたりコスト=X/Y X:地図情報整備実績額(平成22年度:203,090千円) Y:地図情報整備面積(平成22年度:48.307km2)				
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		24	19				
	測量庁費		468	398				
	計		493	417				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・平成22年度における測量法第29条、30条に基づく基本図成果の複製・使用承認件数として、1/25,000地形図では複製承認が840件、使用承認が231件であり、その目的が道路マップをはじめとする各種地図等を作成するための基図として利用されている。なお、同図の販売枚数は全国で約84万枚である。このことから基本図成果は、直接・間接的にも国民から広く使われている。また、基本図成果は国土の管理、領土の明示、危機管理、環境対策などに必要不可欠な地理情報であり、国の責務として整備・更新を実施することが必要である。</p> <p>・調達情報に当たっては当該手続きに基づき十分な周知期間をとるとともに、発注先の選定に当たっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から一般競争入札、簡易公募型指名競争入札の競争入札方式による手続きのほか、H23年度からは総合評価方式による入札を行っている。デジタル航空カメラのリース契約、衛星画像購入などを随意契約(地理情報標準に関する調査検討など高度な仕様が必要とされるものは企画競争に基づく随意契約)として、会計法及び予算決算及び会計令に基づき、適切に契約を締結している。また、事業の地域性を勘案した資金支出及び目的に即した費目・使途に留意しているとともに、基本図成果の提供に当たっては、測量法第27条第2項に基づき刊行を有償で行っており、受益者との負担関係は妥当である。</p> <p>・基本図成果は国土の概況を把握し、国土管理等のために全国をカバーする正確な地図として表すことを目的としている。基本図成果は国土の変化を捉え、迅速な更新が可能な電子国土基本図のデータをインターネットで公開している。この成果物は、管内図の作成など地方公共団体が公共測量を実施する際に活用されている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国10地域に設置した産学官からなる連携協議会等を通じ、地域の実情を踏まえた地理空間情報の効率的な整備・更新・提供及び活用推進に向けた連携、取り組みを実施している。 ・技術の進捗等による作業方法を検討しつつ、歩掛の見直しからコスト削減に努めているとともに、平成23年度から総合評価方式による指名競争入札を導入している。また、オルソ画像整備におけるデジタル航空カメラの賃貸借については23年度から国庫債務負担行為として実施する。 	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善⑤		事業の成果を活用するための取組は評価できる。引き続きコストの削減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
チーム所見を踏まえ、引き続きコスト削減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



A. (株)パスコ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	デジタル航空カメラの賃貸借	43			
測量	空中写真撮影及びデジタルオルソ作成業務	8			
役務	ソフトウェア(LPS)保守	1			
計		51	計		0
B. (財)日本測量調査技術協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	地理情報標準の整備に関する調査検討業務	10			
計		10	計		0
C. 京葉測量(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量	電子国土基本図(地図情報)資料修正	5			
計		5	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が支
 出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方で
 実情が分かるよう
 に記載)

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	(株)パスコ	デジタル航空カメラの賃貸借	51	随意契約	-	
		空中写真撮影及びデジタルオルソ作成業務		4	91.5%	
		ソフトウェア(LPS)保守		1	60.1%	
2	永和・中野共同企業体	電子国土基本図(地図情報)修正測量	47	富良野地区	9	87.4%
				善通寺・玖珂地区	10	77.4%
				陸奥横浜・登米地区	10	87.3%
3	(株)協同測量社	電子国土基本図(オルソ画像)作成業務	36	8	96.8%	
4	朝日航洋(株)	電子国土基本図(オルソ画像)作成業務	33	9	95.3%	
5	(株)中日本航空	空中写真撮影及びデジタルオルソ作成業務	26	6	83.9%	
6	ユニオン・タケカワ共同企業体	地理識別子(住所)データ作成業務	25	11	75.5%	
7	(株)写測	電子国土基本図(オルソ画像)作成業務	23	10	85.7%	
8	(株)北日本ジオグラフィ	地理識別子(住所)データ作成業務	22	12	75.3%	
9	三和航測(株)	電子国土基本図(地図情報)修正測量	18	7	72.3%	
10	道測ユニオン共同企業体	電子国土基本図(地図情報)作成	11	4	77.4%	
		2万5千分1地形図修正編集	5	6	70.1%	

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本測量調査技術協会	地理情報標準の整備に関する調査検討業務	10	企画競争 (随意契約)	-
2	(財)日本地図センター	地理識別子の体系化に関する調査研究業務	5	1	81.4%
		1万分1地形図購入		1	99.9%
		1/25,000地形図回収・交換作業		随意契約	-
		小縮尺図整理に伴う業務		随意契約	-
3	(財)リモートセンシング技術センター	データ(ALOS/PRISM画像、RPCデータ)購入	4	1	100.0%
		データ(ALOS/PRISMオルソライト製品)購入		1	100.0%
		ALOSデータ購入		随意契約	-
4	(財)日本無線協会	第二級陸上特殊無線技士養成課程受講	0	随意契約	-
5	(財)資源・環境観測解析センター	衛星画像購入	0	随意契約	-
6	(財)気象業務支援センター	図書(気象天候表)購入	0	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京葉測量(株)	電子国土基本図(地図情報)資料修正	5	5	73.3%
2	北栄調査設計(株)	電子国土基本図(地図情報)資料修正	5	4	64.2%
3	大成ジオテック(株)	電子国土基本図(地図情報)資料修正	3	7	73.3%
4	玉野総合コンサルタント(株)	電子国土基本図(地図情報)資料修正	3	6	58.0%
5	三和航測(株)	電子国土基本図(地図情報)資料修正	3	10	67.2%
6	(株)太陽測地社	電子国土基本図(地図情報)資料修正	3	3	55.3%
7	(株)ゼンリン	住宅地図購入	1	随意契約	-
8	九州航空(株)	空中写真撮影及び画像データ作成	1	随意契約	-
9	アジアプランニング(株)	GISソフトウェア購入	1	随意契約	-
10	国際航業(株)	道路情報収集業務	0	随意契約	-